

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年8月30日

【事業年度】 第19期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊 地 敬 一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 根 雅 行

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 根 雅 行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高	(千円)	—	—	—	—	22,672,749
経常利益	(千円)	—	—	—	—	2,505,794
当期純利益	(千円)	—	—	—	—	1,380,590
純資産額	(千円)	—	—	—	—	8,438,032
総資産額	(千円)	—	—	—	—	16,720,928
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	—	230,119.77
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	37,651.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	37,553.79
自己資本比率	(%)	—	—	—	—	50.5
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	16.4
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	18.14
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	291,525
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△883,165
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	379,598
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	—	2,134,385
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	207 (1,364)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高	(千円)	8,726,720	11,276,748	14,016,724	18,231,108	22,672,749
経常利益	(千円)	714,790	1,005,111	1,582,334	1,972,856	2,505,794
当期純利益	(千円)	379,484	493,465	875,878	1,064,153	1,380,590
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	425,350	997,210	1,774,840	1,774,840	1,774,840
発行済株式総数	(株)	7,116	16,724	18,334	18,334	36,668
純資産額	(千円)	1,974,439	3,613,484	6,044,623	7,108,777	8,438,032
総資産額	(千円)	8,038,851	9,330,744	11,655,844	13,554,034	16,362,173
1株当たり純資産額	(円)	277,464.78	216,065.81	329,694.75	387,737.38	230,119.77
遡及修正後の1株当たり 純資産額	(円)	69,366.19	108,032.90	164,847.37	193,868.69	230,119.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2,800 (—)	1,400 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	59,893.42	34,603.92	51,863.98	58,042.62	37,651.08
遡及修正後の1株当たり 当期純利益	(円)	14,973.35	17,301.96	25,931.99	29,021.31	37,651.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	57,774.05	—	51,854.77	57,834.42	37,553.79
遡及修正後の潜在株式調 整後1株当たり当期純利 益	(円)	14,443.51	—	25,927.38	28,917.21	37,553.79
自己資本比率	(%)	24.6	38.7	51.9	52.4	51.6
自己資本利益率	(%)	23.4	17.7	14.5	16.2	17.8
株価収益率	(倍)	12.24	27.48	20.82	29.80	18.14
配当性向	(%)	—	—	—	4.8	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	543,916	481,392	199,638	77,267	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△236,477	△288,413	△422,229	△737,702	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△60,204	710,447	385,344	98,291	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,843,308	2,746,734	2,909,012	2,344,896	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	72 (400)	88 (500)	108 (640)	137 (1,016)	169 (1,312)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第18期までにおける持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
- 3 平成16年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成15年10月20日付及び平成18年6月1日付にて、それぞれ1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。
- 5 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2 【沿革】

現代表取締役である菊地敬一が、昭和61年11月に個人商店として本店(名古屋市天白区)を創業し、書籍・雑貨の販売を開始いたしました。その後、昭和63年10月に有限会社ヴィレッジバンガードを設立、平成3年6月に当社初のFC店舗5号店(現在閉店)を開店いたしました。

また、店舗形態としては、当社初のインショップである生活創庫名古屋店(直営店舗、現在閉店)を平成7年4月に開店いたしました。

また、出店地域としては、平成8年9月に関西へ初出店である神戸ハーバーランド店(直営店舗)を開店、平成9年6月に関東へ初出店であるリズム店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年8月に北海道へ初出店である札幌店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年11月に九州へ初出店であるラフォーレ小倉店(直営店舗)を開店いたしました。

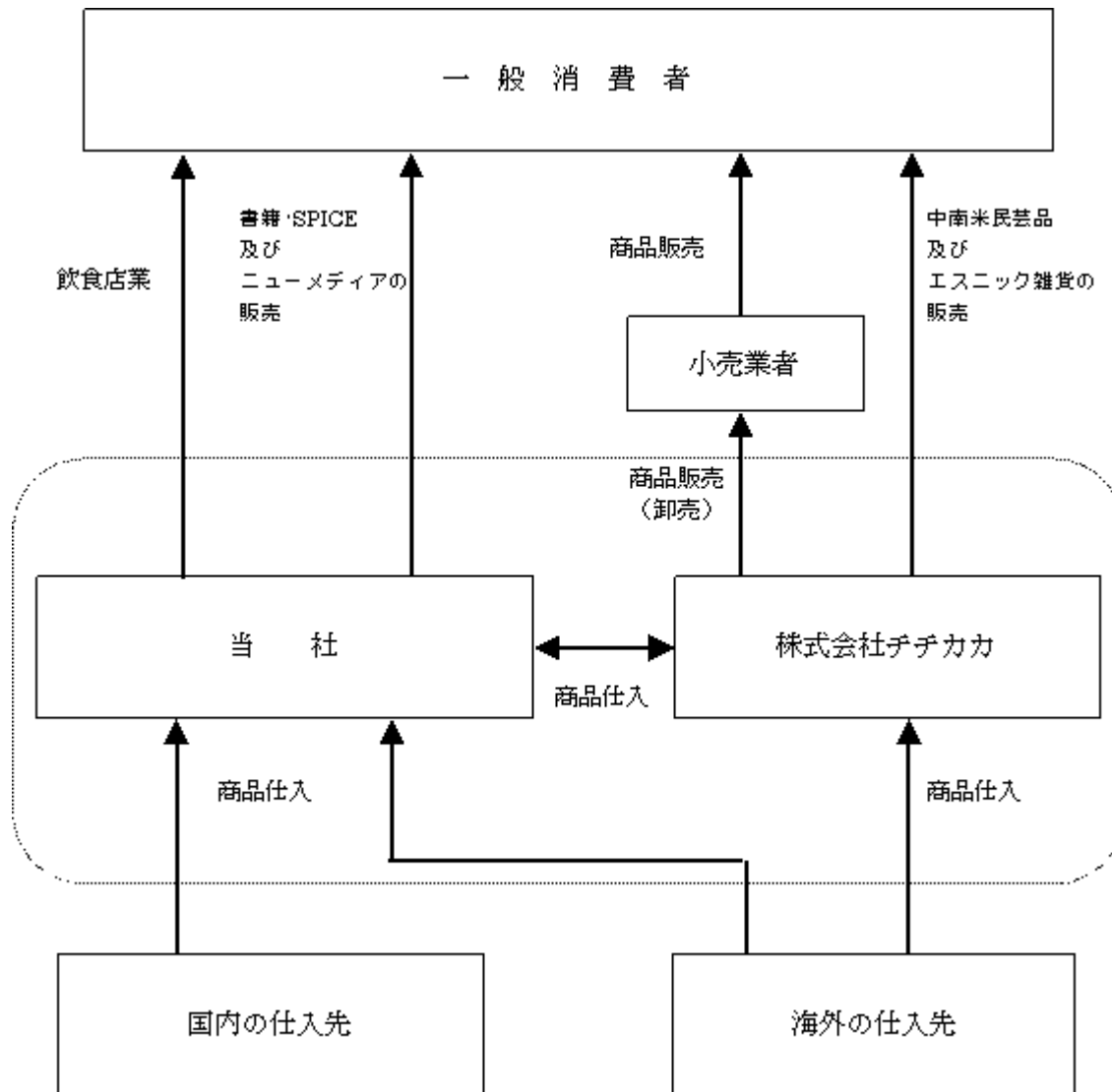
また、旗艦店としては、平成10年4月に東京都世田谷区北沢のマルシェ下北沢に下北沢店(直営店舗)を開店いたしました。

年月	事項
平成10年5月	株式会社ヴィレッジバンガードコーポレーションに組織形態及び社名を変更。
平成11年3月	静岡県静岡市川合に直営及びFCを併せて50店舗目であるパレード静岡川合店(FC店舗、現在閉店)を出店。
平成12年6月	愛媛県松山市一番町に四国で初出店であるラフォーレ松山店(直営店舗)を出店。
平成12年9月	青森県八戸市三日町に直営50店舗目である八戸レック店(直営店舗)を出店。
平成13年9月	北海道札幌市北区に直営及びFCを併せて100店舗目である札幌パセオ店(直営店舗)を出店。
平成14年11月	本社を愛知県愛知郡長久手町塚田526番地から愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地に登記変更。
平成15年2月	初の飲食事業であるダイナー阿佐ヶ谷店(直営店舗)を出店。
平成15年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。 (日本証券業協会は平成16年12月にジャスダック証券取引所に移行しております)
平成16年1月	本社を愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地から愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1に登記変更。
平成16年4月	北海道旭川市に直営100店舗目であるイオン旭川西店(直営店舗)を出店。
平成17年11月	茨城県水戸市に直営150店舗目であるイオン水戸店(直営店舗)を出店。
平成18年11月	東京都杉並区に直営200店舗目であるダイナー西荻店(直営店舗)を出店。
平成19年5月	有限会社チチカカ(連結子会社)の全株式を取得し、100%子会社化するとともに株式会社へ組織変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカの計2社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及び中南米民芸品、エスニック雑貨の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての主な事業系統図は次のとおりであります。



①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「QK」、「new style」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「QK」は、キッズ&ファミリーをターゲットとしたショップとなっております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

②株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、中南米民芸品及びエスニック雑貨の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社チチカカ	東京都武蔵野市	3,000	中南米民芸品及び関連商品の輸入販売	100.0	当社より資金の貸付があります。 当社と取扱商品の売買があります。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
書籍及びSPICE等の販売事業	203 (1,307)
飲食店業	4 (57)
合計	207 (1,364)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169 (1,312)	30.9	3.5	4,626

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 従業員が前事業年度に比べて32名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需を中心に一部弱い動きがあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

当社の属する小売業界においても、業績を伸ばしている会社もある一方で、競争は一段と厳しさを増しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗40店・FC店舗3店を出店し、直営店舗4店・FC店舗3店を閉鎖いたしました。その結果、当連結会計年度末では直営店舗208店、FC店舗34店の合計242店舗となりました。

新規店は、引き続き既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を行っております。また、当連結会計年度においては都心型ショッピングセンターへの出店についても積極的に行いました。

店舗に対しては、組織を細分化し、マネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。

一方では、コールセンターを設けCS活動を推進するとともに、他店舗への研修制度を継続的に行い、より多くの経験と知識を身に付けることによる、従業員の再教育を行いました。その結果、当連結会計年度における当社の既存店の売上高前年同期比は4.1%と前年を上回ることができました。

当連結会計年度の業績は売上高22,672,749千円、経常利益2,505,794千円、当期純利益は1,380,590千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が2,460,092千円となりましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得に伴う支出の増加がありました。その結果、当連結会計年度末には2,134,385千円となり、前事業年度より210,511千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は291,525千円となりました。

これは主に、売上高が拡大したことにより税金等調整前当期純利益が2,460,092千円となったものの、相次ぐ出店に伴うたな卸資産の増加1,718,856千円、法人税等の支払1,075,503千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は883,165千円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が469,226千円あった他、差入保証金への支出が165,514千円、有限会社チチカカ取得による支出が174,915千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は379,598千円となりました。

これは主に、長期借入金の純増が69,596千円であったこと、短期借入による収入が177,000千円あったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	金額(千円)
SPICE	10,456,967
書籍	3,404,505
ニューメディア	1,647,588
その他	88,866
合計	15,597,928

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	金額(千円)
SPICE	16,051,831
書籍	4,143,013
ニューメディア	2,038,481
その他	439,421
合計	22,672,749

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

地域 (注1)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	売上高(千円) (注3)	構成比(%)	備考 (注2)
北海道17店	1,532,540	6.8	新店3店
青森県6店	514,307	2.3	
岩手県5店	430,944	1.9	新店3店
宮城県4店	450,005	2.0	新店1店
秋田県3店	290,262	1.3	
福島県1店	134,396	0.6	
茨城県1店	144,182	0.6	
新潟県5店	432,836	1.9	新店1店
栃木県1店	129,850	0.6	

地 域 (注1)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	売上高(千円) (注3)	構成比(%)	備 考 (注2)
群馬県1店	96,601	0.4	新店1店
埼玉県6店	769,023	3.4	
千葉県11店	966,860	4.3	新店1店
東京都13店	2,653,948	11.7	新店2店
神奈川県7店	1,162,845	5.1	
石川県2店	246,747	1.1	新店1店
富山県2店	299,744	1.3	
長野県1店	130,905	0.6	
静岡県3店	402,624	1.8	
愛知県22店	2,810,724	12.4	新店1店 退店2店
三重県5店	545,158	2.4	新店1店 退店1店
滋賀県4店	408,923	1.8	
京都府2店	328,235	1.4	
奈良県4店	413,389	1.8	新店1店
大阪府16店	1,829,553	8.1	新店5店
兵庫県8店	606,936	2.7	新店2店
鳥取県1店	93,963	0.4	
岡山県2店	190,828	0.8	
広島県6店	497,632	2.2	新店2店
香川県3店	102,342	0.5	新店3店
徳島県2店	148,600	0.7	
愛媛県3店	282,347	1.2	
高知県3店	233,752	1.0	新店2店
福岡県14店	1,134,783	5.0	新店3店 退店1店
大分県2店	251,774	1.1	
佐賀県4店	238,582	1.1	新店2店
宮崎県2店	232,918	1.0	
長崎県1店	117,169	0.5	
熊本県7店	502,460	2.2	新店2店
沖縄県4店	393,418	1.7	新店2店
小計204店	22,152,114	97.7	
その他4店 (注4)	520,635	2.3	新店1店
合計208店	22,672,749	100.0	

(注) 1 地域の店舗数は当連結会計年度末の店舗数を示しております。

2 当連結会計年度の店舗の出退店状況を記載しております。

3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社グループの賃借店舗内における他社に転貸

している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びモバイル売上があります。当連結会計年度末現在のFC店舗数は34店舗であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材育成システム

当社グループは、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(2) 飲食事業と他業態事業について

当社グループは、より幅広い顧客層の獲得を目指した商材、ショップコンセプトの開発を進める中で、商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」は、当連結会計年度末現在13店舗を運営展開しております。

同時に、キッズ&ファミリー向けの新業態「QK」という新規業態を開発し、当連結会計年度末現在4店舗を運営展開しております。

あわせて当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店して以来、当連結会計年度末現在4店舗を運営展開しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

なお、既存事業である「ヴィレッジヴァンガード」と他事業形態との同一施設内での複数店舗展開は、当連結会計年度末現在12施設となりました。今後も同一施設内での複数出店により出店余地を拡大してまいります。

また平成15年11月より当社は、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガード ONLINE」を展開しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年8月30日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は直営店舗とFC店舗を全国の都市部に展開しており、主に書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)の販売を行っております。当連結会計年度末現在の当社の店舗数は直営店舗208店・FC店舗34店となっており、今後も全国の都市部に直営店舗を展開していく方針であります。現在はFC店舗の積極的な募集は行っておりません。

店舗形態としては、ファッションビルやショッピングセンター内に出店しているインショップ店と当社が単独で出店するロードサイド店がありますが、近年においてはインショップ店の出店が増加しております。

当連結会計年度末現在の当社の直営店舗208店の内、182店がインショップ店であり、同一のディベロッパーに集中しないよう留意して出店しておりますが、今後、ディベロッパー各社の出店状況や出店先ディベロッパーの店舗の閉鎖や倒産等により業績に影響を受ける可能性があります。

なお、当連結会計年度末の当社の形態別店舗数は下表のとおりとなっております。

(単位：店)

回次		当連結会計年度
決算年月		平成19年5月
直営店舗	インショップ店	182
	ロードサイド店	26
	合計	208
FC店舗	インショップ店	14
	ロードサイド店	20
	合計	34
合計		242

(2) ビジネスモデルについて

①取扱商品及び販売方法について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、主に書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)を複合的に陳列して販売する小売業であり、販売品目の特徴は以下のとおりであります。

- 書籍 … 当社のメインターゲットであります20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。
- SPICE … 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の書籍及びニューメディア(CD・DVD類)以外の商品を指します。「SPICE」とは、
SELECT…えり抜きの・選ばれた
POP…ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE…知性的な
CULTURE…文化的な
ENTERTAINMENT…楽しみ・楽しませる
という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア … CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズやポップス・ロック等を中心とした音楽ソフト、クルマやバイク、映画に関する映像ソフト等を扱っております。

当社では、他品目の商材を混在させ、内容的つながりを重視し、楽しさを感じさせる売場空間の創造に努めております。それぞれの具体的な販売方法は以下のとおりであります。

他品目の商材を混在させた陳列…

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」等のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列…

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といった、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造…

上記記載の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけではなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じさせるような売場空間の創造に努めております。

②総資産に占めるたな卸資産の割合が高いことについて

①で記載のように、当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は下表のとおり高水準であります。なお、たな卸資産には委託販売である書籍が含まれており、その大部分は返品が可能であります。

(単位：千円)

回次	当連結会計年度
決算年月	平成19年5月
総資産	16,362,173
たな卸資産	9,330,433
SPICE	6,153,433
書籍	2,556,664
ニューメディア	617,946
その他	2,378
総資産に占めるたな卸資産の割合	57.0%

③人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、なおかつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることであります。当社ではこれらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

イ 当社では、当社の従業員になることを強く希望する顧客からアルバイト従業員を採用します。その後、アルバイト従業員に対する様々なOJTにより店舗運営に必要な知識を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から優秀な人材をアルバイト店長として採用し、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。

ロ 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。顧客と直に接している店長に仕入や商品構成を決定させることにより顧客の動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では上記のような人材採用及び育成方法によって、当連結会計年度末現在の直営店208店舗の内、正社員店長が141名、アルバイト店長が67名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は32.2%となっております。

なお、当社及び当社グループの発展は優秀な人材を採用し育成することが前提にあり、その教育のため人材育成に長期間を要します。従って、この人材採用及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可能性があります。

④飲食事業と他業態事業について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びビニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」を展開しておりますが、他業態事業の開発は重要な経営課題であります。この他業態事業としては、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」（当連結会計年度末現在4店）、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップ「new style」（同13店）、キッズ&ファミリー向けのショップ「QK」（同4店）携帯電話サイトショップ「ヴィレッジヴァンガードONLINE」があります。

(3) 業績の季節変動について

最近3事業年度の当社の上半期及び下半期の業績は下表のとおりであり、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦、年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

	第17期（平成17年5月期）			第18期（平成18年5月期）			第19期（平成19年5月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	6,165,335 (44.0%)	7,851,389 (56.0%)	14,016,724 (100.0%)	8,082,701 (44.3%)	10,148,407 (55.7%)	18,231,108 (100.0%)	9,871,466 (43.5%)	12,801,283 (56.5%)	22,672,749 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	2,408,865 (44.0%)	3,067,021 (56.0%)	5,475,886 (100.0%)	3,085,843 (43.8%)	3,962,672 (56.2%)	7,048,515 (100.0%)	3,844,314 (43.7%)	4,949,363 (56.3%)	8,793,677 (100.0%)
営業利益 (構成比)	619,346 (37.8%)	1,017,324 (62.2%)	1,636,670 (100.0%)	712,305 (36.5%)	1,241,689 (63.5%)	1,953,995 (100.0%)	875,885 (35.9%)	1,562,164 (64.1%)	2,438,049 (100.0%)
経常利益 (構成比)	586,432 (37.1%)	995,902 (62.9%)	1,582,334 (100.0%)	711,640 (36.1%)	1,261,216 (63.9%)	1,972,856 (100.0%)	911,506 (36.4%)	1,594,288 (63.6%)	2,505,794 (100.0%)

(注) 下半期の金額は通期から上半期を差し引いて算定しております。

(4) 書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

(5) FC制度について

FCは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、FCは当社直営店舗と同様に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FCからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたFCシステムを採用していない事に起因しております。

今後、FC提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社及び当社グループの経営成績に影響する場合があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループでは現在、「ヴィレッジヴァンガードONLINE」及びその他サービスを提供するに際して、利用者より利用者個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報管理について、当社グループはプライバシー及び個人情報の保護への注意を払うとともに、各サービスにおける情報セキュリティについても留意しております。

しかしながら、平成19年4月に、当社「ヴィレッジヴァンガードONLINE」において18名の個人情報が流出する事件が発生しました。

当社グループは、顧客等の個人情報流出防止及び事後対応にかかる対策の実施・強化等を今後も進めていく方針ですが、情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性または当社グループの信用が低下する可能性があり、かかる場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(7) 子会社について

当社は、平成19年5月25日に中南米の衣料・雑貨を輸入・販売をしている有限会社チチカカの全株式を取得し、100%子会社とするとともに、同社の組織変更を行い株式会社といたしました。株式会社チチカカは当社と同様に空間を演出して、商品を販売する営業戦略を取っており、子会社化により両社の個性を活かしながらグループ会社としての企業価値の創造を図ります。

しかしながら、株式会社チチカカの業績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社大阪屋との取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社グループは、主要仕入先である株式会社大阪屋と継続した取引を行うことを目的とし、平成12年9月1日付にて取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第23条の規定に基づき、同日付にて再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

(1) 出版物の定価販売を維持するため、株式会社大阪屋(乙)が出版業者(甲)と締結した契約に基づき、乙と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(丙)の間に本契約を締結する。

(2) 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引に類する行為をしない。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需を中心に一部弱い動きがあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善などから個人消費にも増加傾向が見られるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

当社の属する小売業界においても、業績を伸ばしている会社もある一方で、競争は一段と厳しさを増しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗40店・FC店舗3店を出店し、直営店舗4店・FC店舗3店を閉鎖いたしました。その結果、当連結会計年度末では直営店舗208店、FC店舗34店の合計242店舗となりました。

新規店は、引き続き既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を行っております。また、当連結会計年度においては都心型ショッピングセンターへの出店についても積極的に行いました。

店舗に対しては、組織を細分化し、マネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。

一方では、コールセンターを設けCS活動を推進するとともに、他店舗への研修制度を継続的に行い、より多くの経験と知識を身に付けることによる、従業員の再教育を行いました。その結果、当連結会計年度における当社の既存店の売上高前年同期比は4.1%と前年を上回ることができました。

このことにより、当連結会計年度の業績は売上高22,672,749千円となりました。一方、売上原価は13,879,071千円、売上総利益は8,793,677千円となりました。販売費及び一般管理費は6,355,628千円となり、営業利益は2,438,049千円となりました。

営業外収益においては133,303千円となる傍ら営業外費用が65,558千円となった結果、経常利益は2,505,794千円となりました。

これらの結果、当期純利益は1,380,590千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、相次ぐ出店に伴うたな卸資産の増加等により13,619,066千円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、新規出店に伴う有形固定資産の取得および差入保証金の支出等により3,101,861千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は16,720,928千円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、たな卸資産の取得に伴う買掛金の増加および短期借入金の増加等により6,228,538千円となりました。

当連結会計年度の固定負債は、長期借入金の増加等により2,054,357千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は8,282,896千円となりました。

当連結会計年度は、当期純利益1,380,590千円の計上により利益剰余金が増加したため、純資産の部は、8,438,032千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、291,525千円の収入となりました。これは主に売上高が拡大したことにより税金等調整前当期純利益が2,460,092千円となったものの、相次ぐ出店に伴うたな卸資産の増加1,718,856千円、法人税等の支払1,075,503千円等があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、883,165千円の支出となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が469,226千円、差入保証金への支出が165,514千円あったことと、有限会社チチカカ取得のための支出が174,915千円あったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、379,598千円の収入となりました。これは主に長期借入金の純増が69,596千円であったことと、短期借入による収入が177,000千円あったためであります。

当社グループの日々の運転資金調達の根幹となる売上は大部分が直営店舗のものであり、その回収方法は主に直接当社の口座に入金するか、ディベロッパーの管理を通じて概ね月に2回に分かれて当社預金口座に振込まれます。FC売上に関しては契約締日による当社からの請求に基づいて振込まれる事により回収されております。

なお、当社の運転資金需要の内、主要なものは商品代金のほか販売費においては人件費、賃借料となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、直営店舗40店(純増36店)を出店したことにより、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は490,483千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年5月31日現在における各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
北海道17店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	59,642	—	43,479	103,122	10(91)
千葉県11店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	29,861	—	25,455	55,317	4(62)
東京都13店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	58,382	—	49,008	107,391	17(105)
愛知県22店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	100,378	—	44,125	144,504	20(161)
大阪府16店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	74,466	—	50,515	124,982	12(99)
福岡県14店	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備	46,714	—	32,637	79,351	6(71)
その他115店	書籍及びSPICE等の 販売事業、飲食店業	店舗設備	400,886	—	323,180	724,067	83(704)
本社及び事務所 (愛知県愛知郡 長久手町)	書籍及びSPICE等の 販売事業	事務所	37,433	132	6,896	44,463	17(19)
合計			807,767	132	575,299	1,383,199	169(1,312)

- (注) 1 建物面積の内、(外書)は、賃借物件をあらわしております。
 2 各資産の金額は帳簿価額であります。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は、(外書)には臨時雇用者数を記載しております。
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
ハンディー ターミナル	15	5年	1,758	4,974	所有権移転外ファイナンス・リース
監視カメラ システム	78	5年	6,133	2,527	所有権移転外ファイナンス・リース
合計	—	—	7,891	7,501	—

- 5 店舗にかかる年間賃借料は、1,786,801千円であります。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 チチカカ	店舗及び 本社	書籍及びSPICE等の 販売事業	店舗設備 及び 事務所	29,796	2,853	592	33,242	38(52)

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積(m ²)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	徳島県 1店舗 他29店舗	書籍及び SPICE等の販 売事業	店舗設備	391,350	—	増資資金、 自己資金及 び借入金	平成19年6月～ 平成20年5月	平成19年6月～ 平成20年5月	8,372
株式会 社チチ カカ	千葉県 1店舗 他1店舗	書籍及び SPICE等の販 売事業	店舗設備	8,000	—	借入金	平成19年6月～ 平成20年3月	平成19年6月～ 平成20年3月	231

(注) 1 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,668	38,468	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	36,668	38,468	—	—

(注) 平成19年6月25日に有償一般募集(スプレッド方式)により、発行済株式総数が1,800株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年8月30日)		
	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数	131個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	262株	262株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450,000円	1株当たり450,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 ②前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月10日(注1)	900	7,108	122,400	423,850	199,080	398,877
平成15年4月10日～ 平成15年5月31日 (注2,4)	8	7,116	1,500	425,350	1,530	400,407
平成15年6月1日～ 平成15年10月19日(注2)	36	7,152	3,750	429,100	3,825	404,232
平成15年10月20日(注3)	7,120	14,272	—	429,100	—	404,232
平成15年10月20日～ 平成16年3月5日(注4)	952	15,224	89,250	518,350	91,035	495,267
平成16年4月6日(注5)	1,500	16,724	478,860	997,210	478,860	974,127
平成17年4月23日(注6)	1,500	18,224	724,500	1,721,710	724,500	1,698,027
平成17年5月21日(注7)	110	18,334	53,130	1,774,840	53,130	1,751,757
平成18年6月1日(注8)	18,334	36,668	—	1,774,840	—	1,751,757

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 380,000円
引受価額 357,200円
発行価額 272,000円
資本組入額 136,000円

2 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加

発行価格 375,000円
資本組入額 187,500円

3 普通株式1株を2株に分割

4 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加

なお、(注3)の株式分割に伴い、新株引受権の行使価額を平成15年9月1日以降以下のように調整。

発行価格 187,500円
資本組入額 93,750円

5 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 673,180円
発行価額 638,480円
資本組入額 319,240円

6 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 1,018,500円
発行価額 966,000円
資本組入額 483,000円

7 有償第三者割当

発行価額 966,000円
資本組入額 483,000円

8 普通株式1株を2株に分割

9 平成19年6月25日に有償一般募集(スプレッド方式)により、発行済株式総数が1,800株、資本金が467,649千円及び資本準備金が467,649千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	8	21	41	—	712	794	—
所有株式数(株)	—	10,990	55	159	10,190	—	15,274	36,668	—
所有株式数の割合(%)	—	29.97	0.15	0.43	27.79	—	41.65	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町	9,068	24.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,197	14.17
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町	2,160	5.89
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,030	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,007	5.47
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,603	4.37
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,276	3.47
ビーエヌピーパリバセキユーリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジイデンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,000	2.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2	881	2.40
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	716	1.95
計	—	25,938	70.73

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

- 2 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 平成19年2月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,604	7.10

- 3 クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者2社から平成19年2月22日付で提出された大量保有報告書により、平成19年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッド	英国 ロンドンEC3A7JJ、セント・ボトルフ・ストリート15、ビューフォート・ハウス	55	0.15
クレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク、レキシントン・アベニュー466	324	0.88
クレディ・スイス投信株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー	1,396	3.81

- 4 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から平成19年4月19日付で提出された大量保有報告書により、平成19年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,887	5.15
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	653	1.78

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,668	36,662	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,668	—	—
総株主の議決権	—	36,662	—

(注) 「完全議決権数株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、監査役1名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であるとと考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、平成19年5月期につきましては、平成19年8月29日開催の株主総会において、1株当たり1,400円の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月29日 定時株主総会決議	51,335	1,400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	840,000	990,000 ※1,380,000	1,190,000	2,490,000 ※895,000	900,000
最低(円)	521,000	660,000 ※465,000	610,000	1,090,000 ※845,000	535,000

(注) 1 当社株式は、平成15年4月10日から日本証券業協会に登録されており、最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。それ以前については、該当事項はありません。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 ※印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	677,000	695,000	742,000	691,000	764,000	733,000
最低(円)	582,000	535,000	602,000	615,000	639,000	648,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		菊 地 敬 一	昭和23年3月12日生	昭和48年8月 昭和53年11月 昭和61年11月 昭和63年10月 平成10年5月	株式会社日本実業出版社入社 株式会社大和田書店入社 当社創業 有限会社ヴィレッジバンガード (現当社)設立 代表取締役 当社設立 代表取締役(現任)	(注)2	9,068
常務取締役	経営企画 室長	白 川 篤 典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 平成9年5月 平成15年3月 平成15年8月 平成18年8月	国際証券株式会社(現三菱UFJ証券 株式会社)入社 日本アジア投資株式会社入社 当社入社 取締役経営企画室長 常務取締役経営企画室長(現任)	(注)2	2
取締役	管理本部長	中 根 雅 行	昭和42年1月30日生	平成2年4月 平成8年7月 平成12年12月 平成13年8月 平成14年2月 平成16年5月	日本電装株式会社(現 株式会社 デンソー)入社 当社入社 管理部長 取締役管理部長 取締役管理本部長兼管理部長 取締役管理本部長(現任)	(注)2	66
取締役	営業部長	清 水 憲	昭和44年9月30日生	平成6年4月 平成11年5月 平成13年8月 平成14年2月 平成16年5月	当社入社 下北沢店店長 取締役内部監査室長 取締役営業部長兼中部エリアマネ ージャー 取締役営業部長(現任)	(注)2	58
取締役	内部監査 室長	生 川 隆 行	昭和42年12月1日生	平成2年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成13年8月 平成13年12月 平成14年8月	国立療養所東名古屋病院入社 国立療養所明星病院入社 当社入社 アメリカ村店店長 取締役関西エリアマネージャー 取締役関東エリアマネージャー 取締役内部監査室長(現任)	(注)2	64
取締役		木 南 仁 志	昭和48年11月2日生	平成9年4月 平成12年8月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年8月 平成19年5月	日本アジア投資株式会社入社 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 当社物流管理(現営業推進部)部長 取締役営業推進部長 取締役(現任) 株式会社チチカカ代表取締役(現 任)	(注)2	80
取締役	営業担当	山 田 剛	昭和38年3月7日生	昭和63年4月 平成元年8月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年8月 平成17年8月 平成19年8月	財団法人名古屋キリスト教青年会 (名古屋YMCA)入社 当社入社 下北沢店店長 取締役 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 取締役営業本部長 取締役営業担当(現任)	(注)2	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		石垣 彰 優	昭和40年8月24日生	昭和63年7月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年12月 平成13年8月 平成14年2月 平成15年8月	当社入社 イースト店店長 取締役 取締役経理部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長 取締役総務部長 常勤監査役(現任)	(注) 3	70	
監査役		前田 勝 昭	昭和20年7月26日生	昭和45年9月 昭和60年7月 平成13年8月	等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 前田勝昭公認会計士・税理士事務 所開設(当該所長現任) 非常勤監査役(現任)	(注) 4	8	
監査役		中垣 堅 吾	昭和46年10月11日生	平成6年10月 平成10年4月 平成15年8月 平成15年8月	朝日監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 中垣公認会計士事務所開設(当該 所長現任) 非常勤監査役(現任)	(注) 3	—	
計								9,500

- (注) 1 監査役前田勝昭、同 中垣堅吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役前田勝昭の任期は、平成16年5月期に係る定時株主総会の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の構成員3名のうち2名は社外監査役であります。当社の取締役会は平成19年5月31日現在、社内取締役7名によって組成されるとともに、平成19年5月31日現在、社内監査役(常勤)1名及び社外監査役2名は、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

②内部統制及びリスク管理のための内部管理体制の整備状況

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行い、経営の透明性の確保を図っております。さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

また、当社は総資産におけるたな卸資産の占有率が高いことから、平成17年12月よりロス防止管理会社に管理を委託し、たな卸資産の保全に努めてまいります。

③監査役監査、会計監査の状況

経営の監視監督を担う監査役会を最低3ヶ月に1回開催しております。また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

会計監査の状況

監査法人：あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定社員 業務執行社員 井上 東

指定社員 業務執行社員 佐久間 清光

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名 その他7名

④会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は当社株式を所有しております。なお、その他において当社と人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑤内部監査の状況、監査役監査及び会計監査との相互連携状況

当社は、他の営業部門や管理部門から独立した立場として内部監査室を設置しており人員は1名となっております。内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を客観的、総合的に評価するとともに、抽出課題に対する改善提言やフォローアップを実施しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(3)内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

①内部統制基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制に関する基本方針を次のとおり定めます。

本方針に従って内部統制システムを構築、運営するとともに、常時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めるものとします。

②取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ コンプライアンス担当役員を指名し、当該役員を責任者とするコンプライアンス委員会を設置します。

ロ コンプライアンスに関する規程を制定し、周知徹底を図り、社内研修等の機会を通じてコンプライアンスの重要性についての啓蒙を行うとともに、定期的にコンプライアンス体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行います。

ハ 通報者の保護を徹底した通報・相談システムを充実します。

ニ 内部監査室が監査を行い、コンプライアンス体制の運用状況を監視、検証し、その結果を定期的に取り締り会、代表取締役へ報告します。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ 法令及び文書管理規程その他の情報管理に係る社内規程に従って文書作成及び情報の管理・保存・廃棄を行います。
- ロ 情報管理者は情報管理体制を整備し、法令または証券取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行います。
- ハ 取締役の職務執行に係る情報の文章作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受けません。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ リスク管理に関する規程を制定し、代表取締役を議長とするリスク管理委員会を設置して定期的にリスク管理体制のチェックを行い、改善すべき点の洗い出しを行うとともに、新たなリスクの発生の有無を監視します。
- ロ 商品、金銭に関するリスクに対応するため、外部のリスク管理会社と契約を締結してコンサルティングを受け、リスク管理体制の改善を図ります。
- ハ リスク対応に関するマニュアル等を作成し、リスクが現実化した際に適切な対応を行うための体制を整備します。
- ニ 会社として把握しているリスクに関しては、法令並びに証券取引所の規則等に従い、適切な開示を行います。
- ホ リスク管理委員会は、リスク管理の状況を取締役に定期的に報告します。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催します。
- ロ 職務分掌規程及び職務権限規程に基づく職務権限の分担により、迅速かつ効率的な意思決定を行います。
- ハ 取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて実施すべき具体的な施策を業務担当取締役が定め、業務担当取締役は取締役会において業績を報告します。

⑥当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とし、当社取締役又は監査役は子会社の取締役・監査役の職務執行を監視・監督する。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「監査役スタッフ」という）を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置に当たっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討する。

⑧監査役スタッフの取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役スタッフの任命・異動については、監査役会の同意を必要とします。
- ロ 監査役スタッフは、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとします。

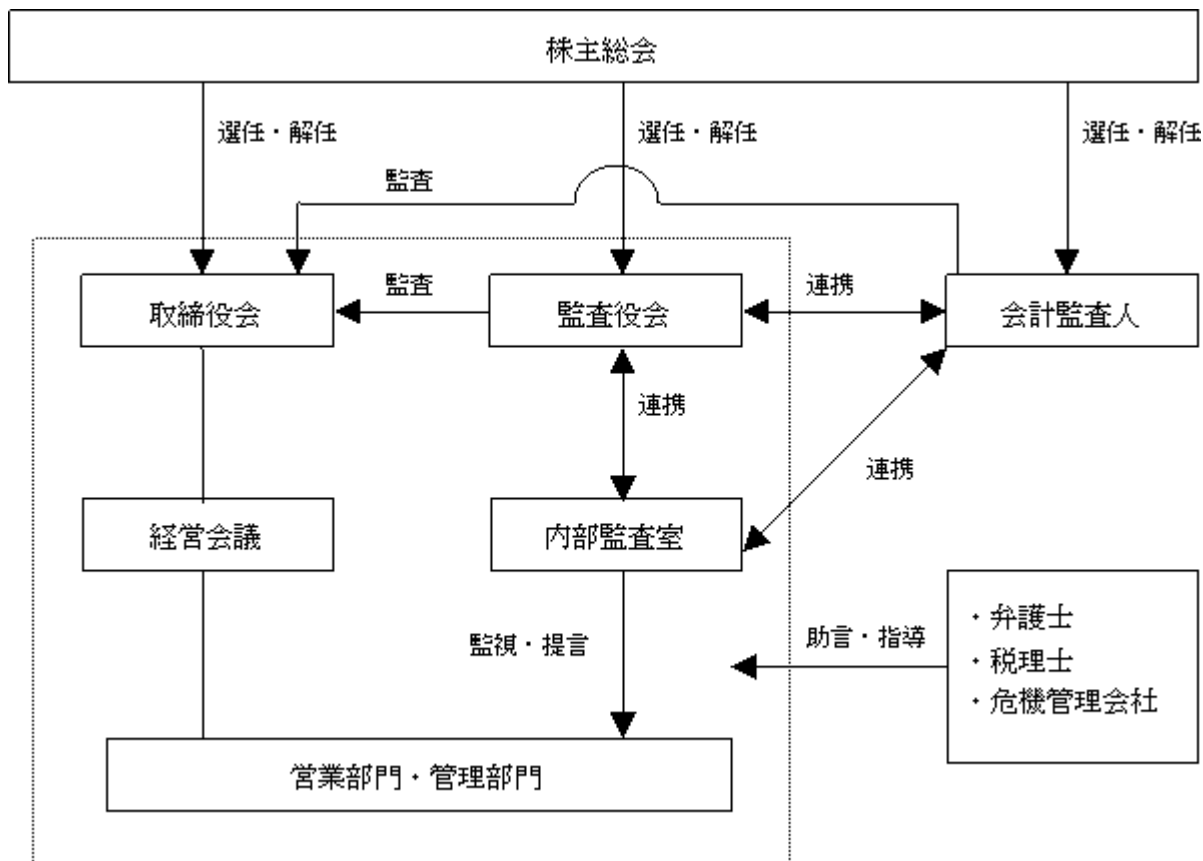
⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ 監査役に報告すべき事項、監査役が出席する会議、監査役が閲覧する書類等を明確に定め、取締役、使用人に対し周知徹底を図ります。
- ロ 監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席し、また、必要に応じて取締役、使用人に対し書類の提出を求め、業務執行について報告を受けます。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 代表取締役は、監査役会と定期的に意見交換を行う体制を確保します。
- ロ 監査役会は、会計監査人と定期的に情報交換を行う体制を確保します。
- ハ 監査役会が必要に応じて弁護士等の外部の専門家に相談できる体制を確保します。

模式図



⑪役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

(役員報酬)

取締役に対する報酬 7名 143,243千円

監査役に対する報酬 3名 9,468千円(内、社外監査役 1,920千円)

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度に対応する役員退職慰労引当金に相当する額20,602千円を含んでおります。

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

その他の報酬 2,000千円

⑫取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑬取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産	※1			
1 現金及び預金			2,162,533	
2 受取手形及び売掛金			1,122,946	
3 たな卸資産			9,814,875	
4 繰延税金資産			205,930	
5 その他			337,821	
貸倒引当金			△25,040	
流動資産合計			13,619,066	81.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		1,256,881		
減価償却累計額		419,316	837,564	
(2) 機械装置及び運搬具		6,827		
減価償却累計額		3,842	2,985	
(3) 工具器具及び備品		1,692,742		
減価償却累計額		1,116,851	575,891	
有形固定資産合計			1,416,442	8.5
2 無形固定資産				
(1) のれん			271,714	
(2) その他			29,701	
無形固定資産合計			301,416	1.8
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			9,581	
(2) 長期貸付金			139,992	
(3) 繰延税金資産			107,110	
(4) 差入保証金			925,588	
(5) その他			217,409	
貸倒引当金			△15,679	
投資その他の資産合計			1,384,003	8.3
固定資産合計			3,101,861	18.6
資産合計			16,720,928	100.0

		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	※1		3,016,546	
2 短期借入金			952,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金			646,752	
4 未払金			468,654	
5 未払法人税等			718,766	
6 未払消費税等			71,041	
7 賞与引当金			8,441	
8 その他			346,336	
流動負債合計			6,228,538	37.2
II 固定負債				
1 長期借入金			1,216,292	
2 長期未払金			569,308	
3 退職給付引当金			22,970	
4 役員退職慰労引当金			156,137	
5 その他			89,650	
固定負債合計			2,054,357	12.3
負債合計			8,282,896	49.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			1,774,840	10.6
2 資本剰余金			1,751,757	10.5
3 利益剰余金			4,911,434	29.4
株主資本合計			8,438,032	50.5
純資産合計			8,438,032	50.5
負債・純資産合計			16,720,928	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			22,672,749	100.0
II 売上原価			13,879,071	61.2
売上総利益			8,793,677	38.8
III 販売費及び一般管理費	※1		6,355,628	28.0
営業利益			2,438,049	10.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		5,579		
2 仕入割引		70,702		
3 業務受託料		30,143		
4 その他		26,878	133,303	0.6
V 営業外費用				
1 支払利息		50,998		
2 支払手数料		7,300		
3 その他		7,259	65,558	0.3
経常利益			2,505,794	11.1
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		1,124	1,124	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	11,282		
2 減損損失	※3	35,543	46,826	0.2
税金等調整前 当期純利益			2,460,092	10.9
法人税、住民税 及び事業税		1,139,735		
法人税等調整額		△60,233	1,079,502	4.8
当期純利益			1,380,590	6.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年5月31日残高	1,774,840	1,751,757	3,582,179	7,108,777	7,108,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△51,335	△51,335	△51,335
当期純利益	—	—	1,380,590	1,380,590	1,380,590
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年5月31日残高	1,774,840	1,751,757	4,911,434	8,438,032	8,438,032

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		2,460,092
2 減価償却費		265,178
3 減損損失		35,543
4 役員退職慰労引当金の増加額		20,602
5 退職給付引当金の減少額		△8,780
6 貸倒引当金の減少額		△1,124
7 受取利息		△5,579
8 支払利息		50,998
9 売上債権の増加額		△145,620
10 たな卸資産の増加額		△1,718,856
11 仕入債務の増加額		245,588
12 その他		216,849
小計		1,414,891
13 利息及び配当金の受取額		5,241
14 利息の支払額		△53,105
15 法人税等の支払額		△1,075,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		291,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△22,500
2 定期預金の払戻による収入		69,003
3 新規連結子会社の取得による支出	※2	△174,915
4 長期貸付による支出		△60,000
5 貸付金の回収による収入		16,900
6 有形固定資産の取得による支出		△469,226
7 無形固定資産の取得による支出		△6,311
8 差入保証金への支出		△165,514
9 差入保証金の回収による収入		22,021
10 その他		△92,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△883,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入の純増減額		177,000
2 長期借入による収入		900,000
3 長期借入金の返済による支出		△830,404
4 長期未払金の純増減額		184,338
5 配当金の支払額		△51,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		379,598
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,529
V 現金及び現金同等物の増加額		△210,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,344,896
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,134,385

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ</p> <p>株式会社チチカカは平成19年5月25日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式によっており、連結子会社は税込方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)	
定期預金	20,000千円
合計	20,000千円
 (上記に対応する債務)	
買掛金	20,000千円
合計	20,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	
役員報酬	132,108千円
給与・手当	2,120,961千円
賞与	189,060千円
退職給付費用	13,103千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,602千円
水道光熱費	249,154千円
消耗品費	293,751千円
減価償却費	265,178千円
賃借料	1,809,054千円
支払手数料	239,071千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	11,282千円
合計	11,282千円
※3 減損損失	
当連結会計年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途 店舗設備	
種類 建物等	
場所 愛知県江南市	
愛知県名古屋市	
三重県四日市市	
神奈川県厚木市 他	
店舗数 8	
(減損損失の認識に至った経緯)	
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。	
(グルーピングの方法)	
資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。	
(回収可能価額の算定方法)	
減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。	
(減損損失の金額)	
建物	19,303千円
工具器具及び備品	14,052千円
その他	2,187千円
合計	35,543千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,334	18,334	—	36,668

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成18年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったためであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	51,335	2,800	平成18年5月31日	平成18年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,335	1,400	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 2,162,533千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△28,148千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,134,385千円</u>
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 827,414千円 固定資産 162,056千円 のれん 271,714千円 流動負債 <u>△382,478千円</u> 固定負債 <u>△537,276千円</u> 株式会社チチカカの取得価額 341,431千円 株式会社チチカカの現金及び現金同等物 <u>△166,515千円</u> 差引：株式会社チチカカ取得のための支出 <u>174,915千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)									
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>38,870</td> <td>30,763</td> <td>8,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106						
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,860千円 1年超 <u>3,778千円</u> 合計 8,639千円								
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,785千円 減価償却費相当額 7,832千円 支払利息相当額 626千円								
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業組合	9,581 千円
合計	9,581 千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成19年5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	△22,970千円
(2) 退職給付引当金	△22,970千円
当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。	
退職給付債務の減少	15,938千円
退職給付引当金の減少	15,938千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	9,202千円
小計	9,202千円
確定拠出年金への掛金支払額	3,901千円
合計	13,103千円
当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付をもって株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	262
付与	—
失効	—
権利確定	262
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	262
権利行使	—
失効	—
未行使残	262

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格 (円)	450,000円
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格については、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)の調整後の1株当たり価格を記載しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	51,104千円
貸倒引当金	15,933千円
役員退職慰労引当金	62,298千円
退職給付引当金	9,177千円
賞与引当金	39,081千円
たな卸資産評価損	94,569千円
減損損失	20,622千円
その他	20,252千円
繰延税金資産総計	313,040千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 — 繰延税金資産	205,930千円
固定資産 — 繰延税金資産	107,110千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%
(調整)	
住民税均等割等	3.5%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	230,119円77銭
1株当たり当期純利益	37,651円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37,553円79銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,380,590千円
普通株式に係る当期純利益	1,380,590千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	36,668株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	95株
普通株式増加数	95株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

平成19年6月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は、2,242,489千円、発行済株式総数は、38,468株となっております。

1 募集方法 有償一般募集 (スプレッド方式)

2 発行する株式の種類及び数

普通株式 1,800株

3 発行価格 1株につき 548,160円

一般募集はこの価格で行っております。

4 払込金額 1株につき 519,610円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

5 資本組入額 1株につき 259,805円

6 発行価格の総額 986,688,000円

7 払込金額の総額 935,298,000円

8 資本組入額の総額 467,649,000円

9 払込期日 平成19年6月25日

10 資金使途

有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	952,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	646,752	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,216,292	1.4	平成20年6月1日 ～平成24年4月30日
その他の有利子負債			
1年以内に返済予定の長期未払金	242,362	5.2	—
長期未払金	561,805	5.2	平成20年6月1日 ～平成24年5月31日
計	3,619,212	—	—

- (注) 1 第19期より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高については記載しておりません。
 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	382,420	393,000	293,396	147,476
長期未払金	224,106	186,788	117,233	33,676

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,830,165		1,987,869		
2 売掛金		856,593		1,068,968		
3 FC未収入金		202,889		136,134		
4 有価証券		581,235		—		
5 商品		7,611,576		9,330,433		
6 前払費用		44,557		34,496		
7 繰延税金資産		152,387		192,467		
8 短期貸付金		14,076		23,517		
9 関係会社短期貸付金		—		170,000		
10 未収入金		23,224		24,836		
11 その他		6,276		2,414		
貸倒引当金		△12,839		△9,486		
流動資産合計		11,310,144	83.4	12,961,652	79.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		986,517		1,206,423		
減価償却累計額		319,900	666,617	402,147	804,275	
(2) 構築物		12,603		11,101		
減価償却累計額		7,842	4,761	7,609	3,492	
(3) 車両運搬具		2,653		2,653		
減価償却累計額		2,521	132	2,521	132	
(4) 工具器具及び備品		1,482,208		1,691,539		
減価償却累計額		960,042	522,166	1,116,240	575,299	
(5) 建設仮勘定			729		—	
有形固定資産合計			1,194,407		1,383,199	8.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			31,225		27,114	
(2) 電話加入権			1,391		1,391	
無形固定資産合計			32,617		28,506	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			9,457		9,581	
(2) 関係会社株式			—		341,431	
(3) 出資金			20		20	
(4) 長期貸付金			105,365		139,992	
(5) 関係会社長期貸付金			—		391,000	
(6) 長期前払費用			170,894		214,433	
(7) 繰延税金資産			83,144		103,297	
(8) 差入保証金			661,434		804,738	
貸倒引当金			△13,450		△15,679	
投資その他の資産合計			1,016,865	7.5	1,988,815	12.2
固定資産合計			2,243,890	16.6	3,400,521	20.8
資産合計			13,554,034	100.0	16,362,173	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1, 2				
1 買掛金		2,768,703		3,014,292	
2 短期借入金		114,000		952,000	
3 1年内返済長期借入金		738,340		526,402	
4 未払金		289,939		439,312	
5 未払費用		248,961		298,832	
6 未払法人税等		613,993		680,806	
7 未払消費税等		43,667		71,041	
8 預り金		32,469		32,278	
9 その他		—		1,096	
流動負債合計		4,850,074	35.8	6,016,060	36.8
II 固定負債					
1 長期借入金		894,468		1,076,002	
2 長期未払金		443,265		569,308	
3 退職給付引当金		30,914		22,134	
4 役員退職慰労引当金		135,534		156,137	
5 預り保証金		91,000		84,500	
固定負債合計		1,595,182	11.8	1,908,081	11.6
負債合計		6,445,257	47.6	7,924,141	48.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,774,840	13.1	1,774,840	10.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,751,757		1,751,757		
資本剰余金合計	1,751,757	12.9	1,751,757	10.7	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	3,582,179		4,911,434		
利益剰余金合計	3,582,179	26.4	4,911,434	30.0	
株主資本合計	7,108,777	52.4	8,438,032	51.6	
純資産合計	7,108,777	52.4	8,438,032	51.6	
負債・純資産合計	13,554,034	100.0	16,362,173	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,231,108	100.0	22,672,749	100.0	
1 売上高							
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		5,734,945		7,611,576			
2 当期商品仕入高		13,059,224		15,597,928			
合計		18,794,170		23,209,505			
3 期末商品たな卸高		7,611,576	11,182,593	61.3	9,330,433	13,879,071	61.2
売上総利益			7,048,515	38.7		8,793,677	38.8
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		98,106			129,504		
2 広告宣伝費		641			2,738		
3 貸倒引当金繰入額		26,290			—		
4 役員報酬		128,897			132,108		
5 給料・手当		1,711,839			2,120,961		
6 賞与		152,511			189,060		
7 退職給付費用		10,024			13,103		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		21,451			20,602		
9 法定福利費		188,967			240,923		
10 福利厚生費		15,116			16,541		
11 旅費・交通費		78,082			127,511		
12 通信費		40,865			55,605		
13 水道光熱費		203,521			249,154		
14 消耗品費		252,332			293,751		
15 減価償却費		221,103			265,178		
16 賃借料		1,473,067			1,809,054		
17 支払手数料		144,725			239,071		
18 その他		326,976	5,094,519	28.0	450,755	6,355,628	28.0
営業利益			1,953,995	10.7		2,438,049	10.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,811			5,405		
2 有価証券利息		1,104			173		
3 仕入割引		62,969			70,702		
4 業務受託料		18,489			30,143		
5 その他		17,626	103,000	0.6	26,878	133,303	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		55,523			50,998		
2 支払手数料		23,086			7,300		
3 その他		5,530	84,139	0.5	7,259	65,558	0.3
経常利益			1,972,856	10.8		2,505,794	11.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			1,124		
2 投資有価証券償還益		1,500			—		
3 移転補償金		7,025	8,525	0.0	—	1,124	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	13,349			11,282		
2 債権放棄損		27,963			—		
3 減損損失	※2	17,575	58,888	0.3	35,543	46,826	0.2
税引前当期純利益			1,922,493	10.5		2,460,092	10.9
法人税、住民税及び 事業税		957,514			1,139,735		
法人税等調整額		△99,174	858,339	4.7	△60,233	1,079,502	4.8
当期純利益			1,064,153	5.8		1,380,590	6.1

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成17年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	2,518,026	2,518,026	6,044,623	6,044,623
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	1,064,153	1,064,153	1,064,153	1,064,153
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777
事業年度中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△51,335	△51,335	△51,335	△51,335
当期純利益	—	—	—	1,380,590	1,380,590	1,380,590	1,380,590
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	1,329,254	1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,911,434	4,911,434	8,438,032	8,438,032

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しておりません。

科目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	1,922,493
2 減価償却費	221,103
3 減損損失	17,575
4 貸倒引当金の増減(△)額	△18,367
5 退職給付引当金の増加額	9,553
6 役員退職慰労引当金の増加額	21,451
7 受取利息及び受取配当金	△4,044
8 支払利息	55,523
9 支払手数料	23,086
10 固定資産除却損	13,349
11 売上債権の増加額	△142,109
12 たな卸資産の増加額	△1,802,973
13 その他資産の減少額	13,842
14 仕入債務の増減(△)額	466,409
15 未払消費税等の増減(△)額	54,560
16 その他負債の増加額	100,210
17 その他	14,962
小計	966,625
18 利息及び配当金の受取額	4,044
19 利息の支払額	△57,438
20 法人税等の支払額	△835,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△60,307
2 定期預金の払戻による収入	25,203
3 有形固定資産の取得による支出	△410,770
4 有形固定資産の売却による収入	1,265
5 投資有価証券の取得による支出	△33,000
6 投資有価証券の償還による収入	31,500
7 長期貸付による支出	△100,000
8 貸付金の回収による収入	9,801
9 差入保証金への支出	△141,561
10 差入保証金の回収による収入	21,390
11 その他	△81,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入の純増減額	68,000
2 長期借入による収入	900,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,009,307
4 長期末払金の純増減額	139,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,291
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,972
V 現金及び現金同等物の増減額	△564,115
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,909,012
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,344,896

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得し たもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得し たもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特 例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動 を相殺するまたは、キャッシュ・フ ローを固定化する目的でヘッジ取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であ り、かつ、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動またはキャッ シュ・フロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるため、ヘ ッジの有効性の判定は省略しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が17,575千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,108,777千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																
<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円	<p>※1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
<p>※2 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">2,538,123千円</td> </tr> <tr> <td>FC分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">230,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,703千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	2,538,123千円	FC分買掛金残高	230,580千円	合計	2,768,703千円	<p>※2 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">2,830,716千円</td> </tr> <tr> <td>FC分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">183,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,014,292千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	2,830,716千円	FC分買掛金残高	183,576千円	合計	3,014,292千円				
当社分買掛金残高	2,538,123千円																
FC分買掛金残高	230,580千円																
合計	2,768,703千円																
当社分買掛金残高	2,830,716千円																
FC分買掛金残高	183,576千円																
合計	3,014,292千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																								
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,349千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>店舗設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>福岡県福岡市 東京都江東区</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗数</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,575千円</u></td> </tr> </table>	建物	10,568千円	工具器具備品	2,780千円	<u>合計</u>	<u>13,349千円</u>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	福岡県福岡市 東京都江東区	店舗数	2	建物	12,421千円	工具器具及び備品	5,153千円	<u>合計</u>	<u>17,575千円</u>	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,282千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>店舗設備</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗数</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,543千円</u></td> </tr> </table>	建物	11,282千円	<u>合計</u>	<u>11,282千円</u>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他	店舗数	8	建物	19,303千円	工具器具及び備品	14,052千円	その他	2,187千円	<u>合計</u>	<u>35,543千円</u>
建物	10,568千円																																								
工具器具備品	2,780千円																																								
<u>合計</u>	<u>13,349千円</u>																																								
用途	店舗設備																																								
種類	建物等																																								
場所	福岡県福岡市 東京都江東区																																								
店舗数	2																																								
建物	12,421千円																																								
工具器具及び備品	5,153千円																																								
<u>合計</u>	<u>17,575千円</u>																																								
建物	11,282千円																																								
<u>合計</u>	<u>11,282千円</u>																																								
用途	店舗設備																																								
種類	建物等																																								
場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他																																								
店舗数	8																																								
建物	19,303千円																																								
工具器具及び備品	14,052千円																																								
その他	2,187千円																																								
<u>合計</u>	<u>35,543千円</u>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,334	—	—	18,334

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
普通株式	51,335	利益剰余金	2,800	平成18年 5月31日	平成18年 8月29日

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年5月31日現在)
現金及び預金勘定	1,830,165千円
有価証券勘定	581,235千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△66,503千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,344,896千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	42,356	26,416	15,939	工具器具 及び備品	38,870	30,763	8,106
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,163千円	1年内			4,860千円
1年超			8,653千円	1年超			3,778千円
合計			16,817千円	合計			8,639千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,934千円	支払リース料			8,785千円
減価償却費相当額			10,612千円	減価償却費相当額			7,832千円
支払利息相当額			951千円	支払利息相当額			626千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

※当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年 5月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
① MMF	581,235千円
② 投資事業組合	9,457千円
合計	590,692千円

当事業年度(平成19年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。
(1) ヘッジ会計の方法	すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段と対象	ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利
(3) ヘッジ方針	金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
2 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
4 取引に係るリスクの内容	取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。
5 取引に係るリスク管理体制	取引については、社内管理規程に基づき実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成18年5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

※当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
(1)	退職給付債務 △30,914千円
(2)	退職給付引当金 △30,914千円
	当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 10,024千円
	当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年 5月31日)	当事業年度 (平成19年 5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 43,319千円	未払事業税 50,179千円
貸倒引当金繰入超過額 8,523千円	貸倒引当金 10,041千円
役員退職慰労引当金繰入超過額 54,078千円	役員退職慰労引当金 62,298千円
退職給付引当金繰入超過額 12,334千円	退職給付引当金 8,831千円
一括償却資産 2,175千円	一括償却資産 2,696千円
賞与引当金繰入超過額 28,943千円	賞与引当金 35,586千円
たな卸資産評価損 71,031千円	たな卸資産評価損 94,569千円
減損損失 6,822千円	減損損失 17,155千円
その他 8,302千円	その他 14,405千円
繰延税金資産総計 235,532千円	繰延税金資産総計 295,765千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 3.8%	住民税均等割等 3.5%
寄付金等永久に損金に算入されない項目 0.3%	寄付金等永久に損金に算入されない項目 0.0%
その他 0.6%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%

(持分法損益等)

※当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載していません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

※当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

※当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 131株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年9月1日から平成23年8月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	139
付与	—
失効	8
権利確定	—
未確定残	131
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格 (円)	900,000円
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (円)	—

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1株当たり純資産額 387,737円38銭	1株当たり純資産額 230,119円77銭								
1株当たり当期純利益 58,042円62銭	1株当たり当期純利益 37,651円08銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57,834円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 37,553円79銭								
	当社は、平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。								
	また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
	<table border="1"><thead><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>193,868円69銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>29,021円31銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>28,917円21銭</td></tr></tbody></table>	前事業年度		1株当たり純資産額	193,868円69銭	1株当たり当期純利益	29,021円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,917円21銭
前事業年度									
1株当たり純資産額	193,868円69銭								
1株当たり当期純利益	29,021円31銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28,917円21銭								

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,064,153千円	1,380,590千円
普通株式に係る当期純利益	1,064,153千円	1,380,590千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,334株	36,668株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	66株	95株
普通株式増加数	66株	95株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)								
<p>平成18年 4 月 21 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年 6 月 1 日付けをもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 18, 334 株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 5 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年 6 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 164, 847 円 37 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 193, 868 円 69 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 25, 931 円 99 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 29, 021 円 31 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 25, 927 円 38 銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 28, 917 円 21 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 164, 847 円 37 銭	1 株当たり純資産額 193, 868 円 69 銭	1 株当たり当期純利益 25, 931 円 99 銭	1 株当たり当期純利益 29, 021 円 31 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 25, 927 円 38 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 28, 917 円 21 銭	<p>平成19年 6 月 8 日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年 6 月 25 日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は、2, 242, 489 千円、発行済株式総数は、38, 468 株となっております。</p> <p>1 募集方法 有償一般募集 (スプレッド方式)</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 1, 800 株</p> <p>3 発行価格 1 株につき 548, 160 円 一般募集はこの価格で行っております。</p> <p>4 払込金額 1 株につき 519, 610 円 この価額は当社が引受人より 1 株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5 資本組入額 1 株につき 259, 805 円</p> <p>6 発行価格の総額 986, 688, 000 円</p> <p>7 払込金額の総額 935, 298, 000 円</p> <p>8 資本組入額の総額 467, 649, 000 円</p> <p>9 払込期日 平成19年 6 月 25 日</p> <p>10 資金使途 有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当</p>
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 164, 847 円 37 銭	1 株当たり純資産額 193, 868 円 69 銭								
1 株当たり当期純利益 25, 931 円 99 銭	1 株当たり当期純利益 29, 021 円 31 銭								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 25, 927 円 38 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 28, 917 円 21 銭								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合)		
ジャイク・インキュベーション2号	1	9,581
計	1	9,581

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末残高(千円)	当事業年度増加額(千円)	当事業年度減少額(千円)	当事業年度末残高(千円)	当事業年度末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当事業年度償却額(千円)	差引 当事業年度末残高(千円)
有形固定資産							
建物	986,517	261,682	41,777 (19,303)	1,206,423	402,147	98,960	804,275
構築物	12,603	—	1,502 (328)	11,101	7,609	940	3,492
車両運搬具	2,653	—	—	2,653	2,521	—	132
工具器具及び備品	1,482,208	223,383	14,052 (14,052)	1,691,539	1,116,240	155,746	575,299
建設仮勘定	729	—	729	—	—	—	—
有形固定資産計	2,484,713	485,065	58,060 (33,683)	2,911,718	1,528,518	255,647	1,383,199
無形固定資産							
ソフトウェア	67,056	5,418	—	72,475	45,361	9,530	27,114
電話加入権	1,391	—	—	1,391	—	—	1,391
無形固定資産計	68,448	5,418	—	73,867	45,361	9,530	28,506
長期前払費用	170,894	98,867	55,328 (1,858)	214,433	—	—	214,433

(注) 1 当事業年度増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建 物	新規店舗開設等(49店舗)による内装設備等の増加	261,682千円
工具器具及び備品	新規店舗開設等(51店舗)によるディスプレイ用の棚等の増加	223,383千円

2 当事業年度減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前事業年度末残高(千円)	当事業年度増加額(千円)	当事業年度減少額(目的使用)(千円)	当事業年度減少額(その他)(千円)	当事業年度末残高(千円)
貸倒引当金	26,290	—	—	1,124	25,165
役員退職慰労引当金	135,534	20,602	—	—	156,137

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,361
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	1,907,216
定期預金	20,000
別段預金	291
計	1,927,508
合計	1,987,869

②売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン株式会社	250,610
イオンモール株式会社	149,423
株式会社ダイヤモンドシティ	88,744
株式会社パルコ	79,081
株式会社ロフト	60,651
その他	440,456
合計	1,068,968

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
856,593	20,802,194	20,589,819	1,068,968	95.1	16.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③商品

区分	金額(千円)
SPICE	6,153,443
書籍	2,556,664
ニューメディア	617,946
その他	2,378
合計	9,330,433

④買掛金

区分	金額(千円)
株式会社大阪屋	1,091,663
株式会社ハインツコーポレーション	341,068
ダイキサウンド株式会社	102,888
有限会社アクティブ	87,741
株式会社ステップス	86,113
その他	1,304,819
合計	3,014,292

⑤短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	432,000
株式会社百五銀行	400,000
株式会社広島銀行	100,000
株式会社大垣共立銀行	20,000
合計	952,000

⑥長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社百五銀行	328,544
株式会社三菱東京UFJ銀行	316,673
株式会社みずほ銀行	205,000
株式会社三井住友銀行	173,370
株式会社名古屋銀行	52,415
合計	1,076,002

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.village-v.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年6月1日 (第18期) 至 平成18年5月31日	平成18年8月29日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第19期中) 自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	平成19年2月19日 東海財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1) 有価証券報告書に係る 訂正報告書であります	平成19年6月8日 東海財務局長に提出
(4)	有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集増資及び株式売出し	平成19年6月8日 東海財務局長に提出
(5)	有価証券届出書の 訂正届出書	上記(4) 有価証券届出書に係る 訂正届出書であります	平成19年6月18日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月8日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月28日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月8日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。